

大阪府知事・大阪市長のダブル選で「大阪維新の会」の候補が当選した。新首長の下で再び「都構想」が問われる。万博・カジノ誘致をめぐり夢洲の巨大公共事業へ向けた動きが加速する。大開発の原資は私たちが納める税金だ。積み重なる借金とは将来世代の負担となる。「夢物語」に目

申し込みは協会(06-6568-7731)まで

者の交通費と食事代を負担することを決め、会員医所から多数参加してもらう。という呼び掛けである。

全国集会への参加を

から臨んだダブル選挙・統一地方選挙の前半戦について、ご支持、ご支援いただいた会員や他府県協会の皆様から心からお礼と感謝を示した小澤力理理事長談話を確認した。

経 実務 対応

「働き方改革関連法」の施行が目前に迫った3月30日、経税部は桂好志郎社会保険労務士を講師に、雇用対策セミナー

「働き方改革関連法」への対応／雇用主としての注意事項」を開催した。セミナーは医科協会との共催で39人が参加し

「働き方改革関連法」への対応、雇用主としての注意事項」を開催した。セミナーは医科協会との共催で39人が参加した。

桂氏は、医療機関の職員「の採用」と「定着」の視点から、働き方改革関連法の中で、特に今回義務付けされた「年5日間の年次有給休暇の取得」と「労働時間の客観的な把握」について解説した。

今後、両首長は様々な数字を持ち出し、経済効果や有用性を主張するだろう。数字に踊らされることなく、維新政治の狙いを見極め、『都構想』・カジノより医療・福祉の充実』を府政・市政に実行させなければならぬ。

「不都合な真実」見極めて

を奪われず、府政・市政をしっかりと見極める必要がある。

今回の選挙戦で維新の会は万博誘致やインバウンド需要の増大、大阪の地価上昇などの「実績」を押し出し、

けでは「大阪の成長」は判断できない。語られない真実に目を向けると、選挙で語られた「言葉」とは異なる大阪の状況が見えてくる。

ことができる。

その視点で都道府県のGDPの伸び率を見直すと、大阪は全国平均を下回り、立ち遅れている。GDPは東京都に次いで全国2位を維持してきたが、15年に

変えるだけでは経済成長しない。いくら「バラ色の未来」を繕っても、「都構想」の目的は橋下徹元大阪市長が「大阪市が持っている権限、力、お金をむしろ取る」(11年、読売

ト)に吸収される。カ
ジノによって日本人の
懐から巻き上げられた
お金は外国資本に吸い
上げられる。ギャンブル
依存症対策にもコス
トがかかる。大阪は、
更に苦しい状況に追い

状況にあえぐ府民・市民に「改革者」の姿をアピールし、訴えを浸透させた。

維新が示したデータでは、確かに大阪は「良くなった」。しかし、都台の良い数字だ

した大阪のGDP。2008年のリーマン・ショック後の経済の回復は全国的な傾向だ。大阪だけで維新の成果と判断することはできない。全国状況と比較して初めて評価する

初めて愛知県に抜かれた。10年間の維新政治で成長力の弱さが際立っていた。

すべての区で庁舎と議会をつくる「都構想」はコストがかかる行政改革だ。枠組みを

（新聞）と語った通りだ。大阪市を廃止して進めるのは、夢洲カジノの巨大開発である。カジノによる経済効果も期待出来ない。地元商店に来るはずの客がIR（統合型リゾート）



社労士が解決！
身近な雇用
トラブル

ある日突然退職願が出

され理由を聞くと「何回か先輩からタイムカードの不正打刻の依頼を受け、嫌になって退職するしかないと思った」とのこと。（40代・女性）

不正打刻に
対する判例

「装置はその構造自体も打刻時間の表示そのものは機械装置にゆだねているものの、打刻行為自体の適正の担保については、これを利用し打刻する者自体の良識とモラルにゆだねられているもの」

労働時間管理は 使用者の義務

不正な代替打刻や打刻後における表示時間の改変の行為が許されない：有用な装置の効用を減殺滅却し、時間管理の体制ないし、制度を破壊するものとして、これがその違法性の程度は極めて高いものといわざるを得ない者にあります。

い。」(名古屋地裁判決
常懷学園事件)とされて
います。

仕事の終了時刻と
打刻時刻に大きな
差がある場合は、
善ししましょう。

仕事の終了時刻と
打刻時刻に大きな
相違がある場合は
放置しない

(社労士・桂好志郎)